

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上収益（百万円）（継続事業） （第2四半期連結会計期間）	189,669 (96,505)	185,717 (93,103)	360,673
税引前四半期（当期）利益 （百万円）（継続事業）	33,241	43,570	54,021
四半期（当期）利益（百万円） （全事業） （第2四半期連結会計期間）	27,929 (12,569)	39,475 (16,278)	42,680
四半期（当期）包括利益 （百万円）（全事業）	3,535	22,254	35,394
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	365,128	392,141	384,802
総資産額（百万円）	563,647	540,216	575,235
基本的1株当たり四半期（当期） 利益（円） （第2四半期連結会計期間）	64.52 (29.03)	91.35 (37.62)	100.18
希薄化後1株当たり四半期（当 期）利益（円）	64.51	91.32	100.16
親会社所有者帰属持分比率（%）	64.8	72.6	66.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	44,714	41,094	73,719
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	507	18,546	22,497
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	16,107	55,841	29,259
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	198,846	197,980	204,772

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営
む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）の世界経済は、長期化する欧州財政不安の世界的波及、中国など新興国経済の伸び悩みにより、全体としては減速感が広がりました。

わが国においては、東日本大震災の復興需要はありましたが、一方で欧州経済の低迷や長期化する円高の影響、さらに電力の供給不足への懸念等により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の要求に沿った受注の変化に適切に対応し、基本的に事業そのものの競争力は保持しながらも、円高の影響を大きく受けることとなりました。また、昨年10月に発生したタイの洪水の影響によりメガネレンズの受注は前年同期（平成23年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）を下回ったまま推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の継続事業からの売上収益は、1,857億17百万円と、前年同期に比べて2.1%の減収となりました。しかしながら、継続事業からの税引前四半期利益は435億70百万円、継続事業からの四半期利益は394億75百万円となり、それぞれ前年同期に比べて31.1%、45.3%の大幅な増益となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」160億80百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円を計上しているためであります。

なお、当社グループの全事業の売上収益は、1,857億17百万円となり、前年同期と比べて9.8%の減収となりました。これは、前年同期には、非継続事業であるPENTAXイメージング・システム事業の売上が含まれているためであります。

全事業の税引前四半期利益は435億70百万円、四半期利益は394億75百万円と、それぞれ前年同期に比べて27.4%、41.3%の増益となりましたが、この増益も上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体の市場は、前年同期において平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による特需があったため、前年同期に比べて減収となりました。液晶関連製品は、モバイル向けの中小型基板の需要が堅調でしたが、TV向け大型基板需要の低迷が続き、前年同期に比べて減収となりました。

一方、HDD用ガラスディスク（サブストレート）については、タイ洪水後のHDD供給がタイトな中、販売単価が上昇したため、前年同期に比べて増収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、レンズ交換式カメラ向け及び交換レンズ向けは伸びましたが、コンパクトカメラ向けが伸び悩み、前年同期に比べてわずかながら減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は873億42百万円と、前年同期に比べて3.8%の増収となりました。セグメント利益は173億58百万円と、前年同期に比べて7.6%の減益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、平成23年10月のタイの洪水の影響で主力工場が操業停止に陥り、4月より操業は一部再開しましたが、国内外の販売は大きな打撃を受け、円高の進行とあわせて、前年同期に比べて大きく減収となりました。一方、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」160億80百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億38百万円を計上いたしました。

コンタクトレンズについては、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店により、販売数量が伸びたため、増収となりました。

<メディカル関連製品>

内視鏡は、ロシア・中東等の新興市場での販売が大幅に拡大したほか、アジア・大洋州の市場も好調に推移しましたが、北米での販売が伸び悩み、また円高の進行とあわせて、前年同期に比べて減収となりました。眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は973億45百万円と、前年同期に比べて7.0%の減収となりました。一方、セグメント利益は、上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」を計上した結果、323億9百万円と、前年同期に比べて50.8%の増益となりました。

その他

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であり、当セグメント（その他）の売上収益は10億12百万円となり、セグメント利益は4億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況（非継続事業を含む）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、67億92百万円減少し、1,979億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は410億94百万円（前年同期比36億21百万円収入減）となりました。これは、継続事業からの税引前四半期利益435億70百万円（前年同期比103億29百万円収入増）、減価償却費及び償却費144億71百万円（前年同期比4億22百万円収入増）などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額16億15百万円（前年同期比81億52百万円収入減）、仕入債務及びその他の債務の減少額16億68百万円（前年同期比11億94百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は、185億46百万円(前年同期は5億7百万円の使用)となりました。これは、譲渡性預金の払戻による収入400億円(前年同期比300億円収入増)、有形固定資産の売却による収入64億4百万円(前年同期比61億81百万円収入増)などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出265億58百万円(前年同期比145億22百万円支出増)、子会社の取得による支出101億27百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、558億41百万円(前年同期比397億34百万円支出増)となりました。これは、支払配当金151億32百万円(前年同期比66百万円支出増)、社債の償還による支出401億39百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、78億9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は350億19百万円減少し、5,402億16百万円となりました。

非流動資産は、209億1百万円増加し、1,924億62百万円となりました。

これは主として、平成23年10月にタイにおいて発生した大洪水により、当社グループのメガネレンズの主要生産拠点が浸水したため、製造設備を一新するための設備投資をしていること等により有形固定資産が145億41百万円増加したこと、また、Optotal Hoya S.A.を完全子会社化したこと及び日本ユニテック㈱を買収したこと等により、のれんが56億50百万円、無形資産が45億9百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、559億20百万円減少し、3,477億54百万円となりました。

これは主として、譲渡性預金の払戻等によりその他の短期金融資産が425億78百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、72億71百万円増加し、3,919億24百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が243億12百万円増加し、累積その他の包括利益が172億71百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は73億39百万円増加し、3,921億41百万円となりました。

負債合計は、422億90百万円減少し、1,482億92百万円となりました。

これは主として、社債の償還等により短期有利子負債が394億22百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は72.6%となり、前連結会計年度末の66.9%から5.7ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	297,422	6.83
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	224,019	5.14
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055(常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	212,661	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	155,802	3.58
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225(常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	114,456	2.63
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人香 港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	105,413	2.42
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション(常任 代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston Massachusetts 02108 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	93,710	2.15
山中 衛	東京都練馬区	90,204	2.07
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライア ント(常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	73,229	1.68
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデッ ク レンディング アカウント (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S. Tucson Way Centennial, CO 80112, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	69,515	1.59
計	-	1,436,434	33.02

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	183,672
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,721

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成23年12月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	280,302	6.44

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から、平成22年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	52,005	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	32,449	0.75
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	63,077	1.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	27,370	0.63
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	32,525	0.75
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	10,210	0.23

5. エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、平成21年10月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	4,651	0.11
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	500 Boylston Street, Boston, Massachusetts, 02116, U.S.A	217,726	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,521,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,396,200	4,313,962	-
単元未満株式	普通株式 99,520	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,962	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,521,300	-	3,521,300	0.81
計	-	3,521,300	-	3,521,300	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	108,404	122,944
のれん	7,16(6)	1,431	7,081
無形資産	7,15,16(5)	13,164	17,673
持分法で会計処理されている投資		12,935	11,732
長期金融資産		8,442	7,994
その他の非流動資産		2,119	2,039
繰延税金資産		25,066	23,000
非流動資産合計		171,561	192,462
流動資産:			
棚卸資産	8	62,972	61,928
売上債権及びその他の債権		75,691	76,376
その他の短期金融資産		47,272	4,694
未収法人所得税		874	428
その他の流動資産		6,738	6,349
現金及び現金同等物		204,772	197,980
小計		398,318	347,754
売却目的で保有する資産	11	5,356	-
流動資産合計		403,674	347,754
資産合計		575,235	540,216

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,928	10,714
その他の資本剰余金		2,505	2,422
利益剰余金		442,898	467,210
累積その他の包括利益		66,826	84,097
親会社の所有者に帰属する持分		384,802	392,141
非支配持分		149	216
資本合計		384,653	391,924
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,821	60,724
退職給付引当金		5,533	5,542
その他の引当金	10	1,662	1,656
その他の非流動負債		1,251	1,105
繰延税金負債	16(5)	360	2,188
非流動負債合計		69,627	71,215
流動負債:			
短期有利子負債	9	41,224	1,802
仕入債務及びその他の債務		42,138	44,041
その他の短期金融負債		642	772
未払法人所得税		2,509	2,918
その他の引当金	10	612	578
その他の流動負債	17	33,830	26,965
流動負債合計		120,955	77,077
負債合計		190,582	148,292
資本及び負債合計		575,235	540,216

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		189,669	185,717
金融収益		708	485
その他の収益	17	2,318	20,731
収益合計		192,695	206,933
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,789	66
原材料及び消耗品消費高		42,976	36,081
人件費		43,036	45,883
減価償却費及び償却費		13,716	14,471
外注加工費		2,072	2,312
広告宣伝費及び販売促進費		4,654	5,029
支払手数料		10,363	10,696
減損損失	7	236	363
金融費用		907	1,380
持分法による投資損失		381	605
その他の費用		43,903	46,478
費用合計		159,454	163,363
税引前四半期利益		33,241	43,570
法人所得税		6,069	4,094
継続事業からの四半期利益		27,172	39,475
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	12	757	-
四半期利益		27,929	39,475
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		505	36
在外営業活動体の換算損益		24,355	17,231
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		107	58
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		573	12
その他の包括利益(損失)合計		24,394	17,221
四半期包括利益(損失)		3,535	22,254
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,836	39,412
非支配持分		93	64
合計		27,929	39,475
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		3,526	22,140
非支配持分		9	114
合計		3,535	22,254

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		62.77	91.35
非継続事業		1.75	-
基本的1株当たり四半期利益合計		64.52	91.35
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		62.75	91.32
非継続事業		1.75	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		64.51	91.32

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		96,505	93,103
金融収益		339	207
その他の収益		366	6,883
収益合計		97,209	100,192
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		60	336
原材料及び消耗品消費高		21,629	18,228
人件費		21,083	23,003
減価償却費及び償却費		6,763	7,478
外注加工費		1,022	1,006
広告宣伝費及び販売促進費		2,390	2,529
支払手数料		5,392	5,475
減損損失		-	60
金融費用		453	686
持分法による投資損失		317	217
その他の費用		22,547	24,091
費用合計		81,536	82,439
税引前四半期利益		15,674	17,753
法人所得税		2,643	1,475
継続事業からの四半期利益		13,030	16,278
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		462	-
四半期利益		12,569	16,278
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		424	32
在外営業活動体の換算損益		20,562	1,917
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		113	75
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		5	2
その他の包括利益(損失)合計		21,104	1,808
四半期包括利益(損失)		8,535	18,086
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		12,524	16,233
非支配持分		45	45
合計		12,569	16,278
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		8,495	17,965
非支配持分		40	121
合計		8,535	18,086

(単位：円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.10	37.62
非継続事業		1.07	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		29.03	37.62
希薄化後 1 株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.09	37.61
非継続事業		1.07	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		29.02	37.61

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						27,836
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						27,836
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				31	15	
配当（1株当たり35.00円）						15,099
その他の非支配持分の増減					393	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					244	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				30	164	15,099
所有者との取引額合計				30	164	15,099
平成23年9月30日残高		6,264	15,899	10,933	2,660	440,458

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						27,836	93	27,929
その他の包括利益（損失）		300	23,903	107	24,310	24,310	84	24,394
四半期包括利益（損失）合計		300	23,903	107	24,310	3,526	9	3,535
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						16		16
配当（1株当たり35.00円）						15,099	1	15,101
その他の非支配持分の増減						393	264	657
株式報酬取引 （ストック・オプション）						244		244
所有者による拠出及び 所有者への分配合計						15,234	265	15,499
所有者との取引額合計						15,234	265	15,499
平成23年9月30日残高		61	81,824	2,136	83,899	365,128	449	365,577

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						39,412
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						39,412
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				216	105	
配当（1株当たり35.00円）						15,100
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					189	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				214	84	15,100
所有者との取引額合計				214	84	15,100
平成24年9月30日残高		6,264	15,899	10,714	2,422	467,210

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						39,412	64	39,475
その他の包括利益（損失）		23	17,306	58	17,271	17,271	50	17,221
四半期包括利益（損失）合計		23	17,306	58	17,271	22,140	114	22,254
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						110		110
配当（1株当たり35.00円）						15,100	134	15,234
その他の非支配持分の増減							47	47
株式報酬取引 （ストック・オプション）						189		189
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						14,802	181	14,983
所有者との取引額合計						14,802	181	14,983
平成24年9月30日残高		163	82,175	2,085	84,097	392,141	216	391,924

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業を含む)】

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		33,241	43,570
非継続事業からの税引前四半期利益	12	957	-
減価償却費及び償却費		14,049	14,471
減損損失		236	363
減損損失戻入		1,854	-
金融収益		780	485
金融費用		924	1,380
持分法による投資損失(は利益)		381	605
有形固定資産売却損(は利益)		8	1,313
有形固定資産除却損		53	263
その他	17	1,620	11,071
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		45,576	47,783
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,583	946
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		6,536	1,615
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		2,862	1,668
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		29	60
小計		46,639	43,612
利息の受取額		687	539
配当金の受取額		52	42
利息の支払額		920	886
支払法人所得税		3,456	2,446
還付法人所得税		1,712	232
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,714	41,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		2,781	1,021
定期預金の預入による支出		2,191	954
譲渡性預金の払戻による収入		10,000	40,000
有形固定資産の売却による収入		223	6,404
有形固定資産の取得による支出		12,036	26,558
子会社の取得による支出	16(7)	-	10,127
合併交付金の支出		1	1
事業譲渡による収入		-	568
その他の収入		2,106	8,847
その他の支出		1,388	654
投資活動によるキャッシュ・フロー		507	18,546

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		15,065	15,132
非支配持分への支払配当金		1	134
短期借入金の増加(は減少)		221	315
長期借入金の返済による支出		295	231
社債の償還による支出	9	-	40,139
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		1	1
ストック・オプションの行使による収入		16	110
非支配持分の取得による支出		539	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,107	55,841
現金及び現金同等物の増加(は減少)		28,100	3,799
現金及び現金同等物の期首残高		185,252	204,772
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		14,506	10,591
現金及び現金同等物の期末残高		198,846	197,980

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「12. 非継続事業」に記載しております。

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成24年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成24年10月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3 . 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成24年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号	法人所得税	・繰延税金資産・負債の測定にあたり、企業が他の方法で回収するという明確な証拠がない限り、資産はすべて売却を通じて回収されるという推定の導入
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融資産の譲渡を含む取引の開示要求を拡大するための改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成24年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成24年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O(Input/Output Device; 周辺機器)関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	84,157	104,679	832	189,669	0	189,669
セグメント間の売上収益	111	3	1,767	1,882	1,882	-
計	84,269	104,683	2,600	191,551	1,882	189,669
セグメント利益 (税引前四半期利益)	18,779	21,418	463	40,659	7,418	33,241

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額7,418百万円には、セグメント間取引消去31百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)7,449百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	87,342	97,345	1,012	185,699	18	185,717
セグメント間の売上収益	84	1	1,394	1,478	1,478	-
計	87,426	97,346	2,406	187,177	1,460	185,717
セグメント利益 (税引前四半期利益)	17,358	32,309	420	50,087	6,517	43,570

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額18百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額6,517百万円には、セグメント間取引消去4百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)6,521百万円が含まれております。

3. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入16,080百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,238百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成24年4月1日残高	108,404	1,431	13,164
取得	30,725	-	430
企業結合	1,971	6,382	6,954
処分	828	-	59
減価償却費及び償却費	12,511	-	1,959
減損損失	363	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	61	-	-
外貨換算差額	3,543	732	891
その他	849	-	34
平成24年9月30日残高	122,944	7,081	17,673

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は26,300百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、売却目的で保有する資産へ振替える際に、帳簿価額を回収可能額まで減額したものが302百万円あり、報告セグメントは「ライフケア」であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額したものが60百万円あり、報告セグメントは「情報・通信」であります。これらの減少額は当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

8. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
評価減の金額	330	1,893
評価減の戻入金額	-	-

9. 有利子負債

当第2四半期連結累計期間において、40,139百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、H O Y A 株式会社第1回無担保社債40,000百万円（利率1.42%、平成24年9月満期）であります。

10. その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成24年4月1日残高	1,677	597	2,274
期中増加額	23	567	589
企業結合による増加	12	-	12
時の経過による割引の戻し	8	-	8
期中減少額(目的使用)	20	574	593
外貨換算差額	28	28	56
平成24年9月30日残高	1,672	562	2,234
非流動負債	1,656	-	1,656
流動負債	16	562	578

11. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
本社部門 (注)	5,356	-

(注) 前連結会計年度に板橋事業所の売却を意思決定し、当第2四半期連結累計期間中に売却いたしました。

12. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBU（Strategic Business Unit；戦略的事業単位）で判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業を前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）において非継続事業に分類しております。

（1）報告セグメント

情報・通信

（2）非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
非継続事業の損益		
収益：		
売上収益	16,267	-
金融収益	73	-
その他の収益（注）	1,975	-
収益合計	18,314	-
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	732	-
原材料及び消耗品消費高	6,277	-
人件費	2,905	-
減価償却費及び償却費	333	-
外注加工費	705	-
広告宣伝費及び販売促進費	892	-
支払手数料	861	-
金融費用	17	-
その他の費用	6,099	-
費用合計	17,358	-
非継続事業からの税引前四半期利益	957	-
法人所得税	200	-
非継続事業からの四半期利益（親会社の所有者に帰属）	757	-

（注）前第2四半期累計期間において、平成21年3月31日に終了した連結会計年度に認識した減損損失に関して、当該資産グループの回収可能価額が回復したため認識した減損損失戻入1,854百万円が含まれております。

（3）非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,221	-
合計	4,686	-

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	62.77	91.35
非継続事業	1.75	-
基本的1株当たり四半期利益合計	64.52	91.35
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	62.75	91.32
非継続事業	1.75	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	64.51	91.32

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	30.10	37.62
非継続事業	1.07	-
基本的1株当たり四半期利益合計	29.03	37.62
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	30.09	37.61
非継続事業	1.07	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	29.02	37.61

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益 (単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,078	39,412
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	757	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	27,836	39,412

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,985	16,233
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	462	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	12,524	16,233

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,415	431,457

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,416	431,489

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,078	39,412
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	757	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	27,836	39,412

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,985	16,233
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	462	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	12,524	16,233

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,415	431,457
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	88	97
希薄化後の期中平均普通株式数	431,503	431,554

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,416	431,489
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	97	93
希薄化後の期中平均普通株式数	431,513	431,581

14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、関連会社との重要な取引はありません。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において未決済の残高はありません。また、担保・保証取引の残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
短期報酬	120	126
株式報酬	35	6
主要な経営幹部に対する報酬合計	155	132

(注) 取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されます。

15. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	21,165	10,827

16. 企業結合

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	主要な事業の内容	報告セグメント	取得日	取得した持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
Optotal Hoya S.A.	メガネレンズの製造・販売	ライフケア ヘルスケア関連 製品	平成24年4月2日	75%	8,073	株式取得
日本ユニテック(株)	金属製整形インプラントの製造・販売	ライフケア メディカル関連 製品	平成24年5月30日	100%	2,000	株式取得

(2) 企業結合の主な理由

Optotal Hoya S.A.

Optotal Hoya S.A.(以下、Optotal)はブラジル最大の特注メガネレンズ工場を持ち、また最大級の卸売販売網を有する会社であります。当社グループは、平成4年に初めてOptotalと販売代理店契約を結び、平成19年には特注レンズ製造の合併会社であるOptotalを設立いたしました(当社グループ持分25%)。以来、Optotalはブラジルで着実に成長を続け、高品質の累進屈折レンズカテゴリーにおいて国内トップシェアを獲得するまでに至りました。Optotalを完全子会社にする事で、当社グループは南米での存在感を高め、急速な成長を続けるブラジル市場に、より積極的な事業展開を進めてまいります。

日本ユニテック(株)

当社グループのセラミックス製人工骨製品は、国内セラミックス人工骨市場でトップシェアを有しておりますが、国内整形インプラント市場全体から見ると極めて小さな市場であります。整形外科関連医療用機器・器具・用具の製造・販売を営む日本ユニテック(株)の買収により、金属系整形インプラント市場に参入を果たし、事業基盤を拡充してまいります。

(3) 取得の対価

(単位：百万円)

	Optotal Hoya S.A.	日本ユニテック(株)	合計
現金及び現金同等物	8,073	2,000	10,073

(4) 取得関連費用

取得関連費用184百万円は要約四半期連結包括利益計算書の「支払手数料」等に含まれております。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：百万円)

	Optotal Hoya S.A.	日本ユニテック(株)	合計
無形資産(注)	6,100	854	6,954
無形資産以外の非流動資産	1,717	280	1,997
売上債権その他の債権(貸倒引当金控除前)	1,214	488	1,702
貸倒引当金	34	4	38
現金及び現金同等物	41	644	685
上記以外の流動資産	815	248	1,063
資産合計	9,852	2,510	12,363
繰延税金負債(注)	2,067	287	2,354
繰延税金負債以外の非流動負債	239	501	740
流動負債	2,432	455	2,887
負債合計	4,737	1,243	5,981
取得した識別可能な純資産の公正価値	5,115	1,267	6,382

(注) 無形資産の主なものは、顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

(6) 取得により生じたのれん

(単位 : 百万円)

	Optotal Hoya S.A .	日本ユニテック(株)	合計
支払対価	8,073	2,000	10,073
加算: 既存持分の公正価値 (注)	2,691	-	2,691
控除: 取得した識別可能な純資産の公正価値	5,115	1,267	6,382
取得により生じたのれん	5,649	733	6,382

(注) 段階取得における公正価値への再測定

支配獲得時までの持分法評価額 (25%) 323百万円を公正価値へ再測定しております。その算出方法は、75%追加取得し完全子会社化した日 (平成24年 4 月 2 日) の追加取得の公正価値の算出方法と同様であります。

公正価値2,691百万円と持分法評価額及び持分法適用関連会社のその他の包括利益持分との差額2,238百万円は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の収益」及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー区分「その他」にそれぞれ含まれております。

認識されたのれんはコントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されております。

なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位 : 百万円)

	Optotal Hoya S.A .	日本ユニテック(株)	合計
現金による支払対価	8,073	2,000	10,073
控除: 支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物	41	644	685
加算: 既存株主への未払配当金引受額	739	-	739
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	8,771	1,356	10,127

(8) グループ業績への企業結合による影響

これらの企業結合が平成24年 4 月 1 日であった場合の影響は、それぞれの取得日が平成24年 4 月 2 日及び平成24年 5 月 30 日であるため、軽微であります。また、当第 2 四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益は、それぞれ2,945百万円、 62百万円であります。

17. その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
受取手数料	170	189
受取賃貸料	50	30
補助金収入	85	74
有形固定資産売却益	62	1,340
保険金収入(注1)	-	16,142
段階取得に係る差益(注2)	-	2,238
その他	1,952	719
その他の収益 計	2,318	20,731

(注) 1. 保険金収入のうち、16,080百万円は、平成23年10月にタイ国で発生しました洪水被害に関連する、被災した固定資産等及び利益保険の一部を受領したものであります。前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債(仮受金)」に含めておりました保険金の暫定受領額5,476百万円は、当第 2 四半期連結累計期間において保険金収入に含まれております。当該その他の流動負債の減少は、当第 2 四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。

2. 段階取得に係る差益の詳細については、注記「16. 企業結合」に記載しております。

18. 後発事象

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

(中間配当決議)

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額12,945百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年11月30日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況（5）要約四半期連結財務諸表注記 18. 後発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。